

事業コード	H25-建-継-18		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・ダム・海岸班 (tel) 018-860-2514
路線名等	一級河川 齊内川		担当課長名	河川砂防課長 齋藤 春美
箇所名	大仙市長野		担当者名	副主幹(兼) 班長 川村 潤
総合計画との関連	政策コード	11	政策名	生活基盤の整備
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備

1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H33 (13年)		総事業費	36.4億円	国庫補助率	1/2
事業規模	計画延長L=2,700m 計画高水流量Q=540m ³ /s (1/20)					
事業の立案に至る背景	齊内川では、過去に昭和22年7月、昭和30年6月、昭和40年7月、平成9年9月など度重なる洪水が生じている。氾濫区域内には大仙市旧中仙町地区の中心部が存在し、人家、道の駅などの観光施設、中学校等の公共施設、さらには国道105号やJRなどの重要施設が密集している。また、洪水に対する地域住民の要望と関心度が高い地域であり、平成18年3月の真木ダム建設の中止に伴い、早急な治水対策の推進が必要となっている。					
事業目的	地域住民の生命と財産を守るため、河積確保や湾曲河道是正等の河川改修を実施して浸水被害の解消を図り、安全で安心できる地域づくりを推進する。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		3,300,000	3,640,000	340,000	
	経費 内訳	工事費	2,670,000	3,397,000	727,000	
		用補費	389,000	20,000	-369,000	
		その他	241,000	223,000	-18,000	
	財源 内訳	国庫補助	1,650,000	1,820,000	170,000	
		県債	1,485,000	1,638,000	153,000	
その他		0	0	0		
一般財源		165,000	182,000	17,000		
事業内容		築堤工 鉄道橋 国道橋	築堤工 鉄道橋 国道橋		JR橋の施工に伴う支障移転費等の増加、支川合流部の法線見直しによる補償費の減少	
事業の進捗状況	全体計画 36.4億円 平成24年度末時点投資額 1.7億円 事業進捗率 4.7%					
事業推進上の課題	鉄道橋の架け替えに要する費用が高額であり、事業着手前にJR側とコスト縮減手法に向けた調整が必要である。					
関連する計画等	「ふるさと秋田元気創造プラン」において、5つの戦略を支える横断的取り組み(4)社会資本整備の推進の中に、「水害・土砂災害への対応力強化」が位置付けられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	県全体の予算制約及び全県域で頻発している洪水被害等により、鉄道橋への短期集中投資が困難な状況にある。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率				
	指標式	河川整備率=改修延長/要改修延長				
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目標値 a	45.2 %	データ等の出典		県 河川砂防課調べ	
	実績値 b	45.5 %				
達成率 b/a	100.7 %	把握の時期	平成25年 3 月			

前回評価結果等	○ 選定または継続 ● 改善 ○ 見直し ○ 保留または中止
	①指摘事項
	事業の実施は妥当である。ただし、事業着手前にJRと費用負担の方針とコスト縮減手法について十分な調整を行うこと。
	②指摘事項への対応
	JRとの協議及び詳細設計の結果、仮線路施工が不可欠であり、結果として事業費が増となったが、縦断計画や玉川合流付近の計画を大幅に見直し、事業費増額の低減に努めた。

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	氾濫区域内には大仙市旧中仙町地区の中心部が存在し、浸水想定範囲内の家屋数は681戸と非常に多い。また、中学校や市役所支所、広域消防分署等の公共施設、国道105号やJR田沢湖線等の重要交通網も集中していることから、事業実施の必要性は高い。	30点
緊 急 性	治水安全度が1/5確率以下の区間もあり、現況流下能力は著しく低く、過去には度重なる浸水被害が生じている。また、当該区域は重要水防区域に位置付けられていることから、事業実施の緊急性は高い。	13点
有 効 性	現河道を取り込んで既設堤防を利用した改修計画であり、経済的に有利な計画で有効性が高い。また、現河道を保全するため、河川環境を大きく改変することなく、道の駅「なかせん」に隣接する桜並木を保全することができるなど、親水性の高い計画となっている。	12点
効 率 性	事業の費用対効果は28.56であり、効率性は高い。また、事業計画の総点検により既設橋梁の活用や線形見直し等を検討し、河道掘削により発生した残土を盛土材として使用するなど、コスト縮減に努めている。	13点
熟 度	過去の洪水被害発生に加え、真木ダム建設中止に伴う治水代替対策として、大仙市及び地域住民の関心度、要望が高い。また、法面の緑化や魚類等の移動経路の確保、排出ガス対策型の機械の使用などにより、河川環境に配慮した施工に努めている。	16点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) 地元からの要望が高く、「必要性」「緊急性」「効率性」等から、本事業は高く評価できる。	84点
総 合 評 価	● 継続 ○ 改善して継続 ○ 見直し ○ 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H25-建-継-18)
箇所名 (大仙市長野)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	浸水戸数	50戸以上	10	10	
		49～10戸	7		
		10戸未満	3		
	浸水面積	60ha以上	10	10	
		59～10ha	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5	5	
		2～1施設	3		
		無し	0		
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5	5	
協議中であるが特段問題ない		3			
策定に着手していないが予定がある		1			
予定無し		0			
計			30	30	
緊急性	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	10	
		40～59%	7		
		60%以上	5		
	重要水防地域	評定基準区分A	5	3	
		評定基準区分B	3		
計			15	13	
有効性	安全度	災害防止等効果が発現する	7	7	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	5	
		親水性は現状と変わらない	0		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3	0	
地域開発の計画がある		1			
計			0	0	
効率性	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5	5	
		1.0未満	0		
	該当項目数	3項目以上	5	5	
		2項目	3		
		1項目	1		
		無し	0		
	当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5	3	
10%以上30%未満の増加		3			
30%以上の増加		0			
計			15	13	
熟度	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5	3	
		参画している	3		
		参画していない	0		
	進捗率	計画より進捗している	10	3	
		概ね進捗 (90～100%未満)	5		
計画より遅れている (90%未満)		3			
環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3事項以上	5	5	システム=秋田県公共事業環境配慮システム	
	システムでの環境配慮事項が1～2事項	3			
	システムでの環境配慮事項がない	0			
計			25	16	
合計			100	84	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		